

くにとみちょう

議会だより



No.204

令和7年2月1日発行



一本一本 手作業で 愛情込めて

【12月定例会】

- ☆補正予算、条例改正、工事請負契約等 2ページ～
 - ◆令和6年度一般会計、特別会計等の補正
 - ◆議会の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例等
 - ◆老人福祉館（仮）施設整備工事（建築主体工事）の変更
 - ◆公平委員会の委員の選任、教育委員会の委員の任命
- ☆一般質問（8議員） 5ページ～
- ☆町長所信表明 13ページ～
- ☆政務研修報告（総務厚生常任委員会） 15ページ～

発言に注目！

住宅リフォーム事業補助金を追加
台風10号災害復旧工事を追加

承認

〔専決処分〕

◇令和6年度国富町一般会計補正予算（第5号）について

衆議院議員選挙執行費用を追加

〔主な内容〕

衆議院が令和6年10月9日に解散したことにより、衆議院議員総選挙の執行経費を追加する必要があるため、専決処分したので、議会の承認を求めるもの。

〔補正額〕

1150万円

〔予算規模〕

97億8007万5千円

【賛成全員で可決】

議案

〔補正予算〕

◇令和6年度国富町一般会計補正予算（第6号）について

計補正予算（第6号）について

デマンド型乗合タクシー
好評につき利用者増

〔主な内容〕

人事院勧告及び人事異動に伴う人件費の増減や実績見込みに伴うふるさと納税関連経費の増額、8月の台風10号により被災した農地・農業用施設災害及び公共土木施設災害にかかる災害復旧工事費の追加、さらに、実績確定に伴う過年度分の国・県補助金の返還金などを計上するもの。

〔国・県制度事業〕

▽小規模多機能型居宅介護施設の外壁改修等工事のための地域介護・福祉空間整備費補助金

▽県単土地改良事業による排水路整備工事費

▽国の制度事業採択に伴う舗装補修工事費

〔町単独事業〕

▽利用者の増加に伴い、デマンド型乗合タクシー運行委託料

◇令和6年度国富町一般会計補正予算（第1号）について

▽入居者の増加などによる老人保護措置費の追加

〔災害復旧事業〕

▽8月の台風10号により被災した、生活道や河川及び農地・農業用施設の災害復旧費

〔補正額〕

3億9569万3千円

〔予算規模〕

101億7576万8千円

【賛成全員で可決】

◇令和6年度国富町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）について

〔主な内容〕

人事異動並びに給与改定に伴う職員人件費の増額及び過年度交付金等の確定に伴う県への返還金の追加を行うもの。

〔補正額〕

433万7千円

〔予算規模〕

26億2576万6千円

〔賛成全員で可決〕

◇令和6年度国富町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について

〔主な内容〕

後期高齢者医療保険料過年度還付金の増額を行うもの。

〔補正額〕

56万円

〔予算規模〕

3億1986万円

〔賛成全員で可決〕

◇令和6年度国富町介護保険特別会計補正予算（第2号）について

〔主な内容〕

人事異動並びに給与改定に伴う職員人件費の増額及び令和5年度介護保険システム改修に伴う返還金等の追加を行うもの。

〔補正額〕

1890万5千円

〔予算規模〕

25億5098万1千円

〔賛成全員で可決〕

◇令和6年度国富町水道事業会計補正予算（第1号）について

〔主な内容〕

収益的支出のうち、人件

始まる日高町政、議会も



令和6年第4回定例会では、令和6年度補正予算7件、条例改正6件、工事請負契約の変更1件、同意3件、計17件の案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。また、一般質問では8人の議員がそれぞれ町の考えを聴きました。

費及び手数料の追加を行うもの。

【補正額】

89万3千円

【予算規模】

7億3187万6千円

【賛成全員で可決】

◇令和6年度国富町下水道事業会計補正予算（第2号）について

【主な内容】

人件費を減額し、手数料の追加を行うもの。

【補正額】

161万8千円の減

【予算規模】

5億7202万円

【賛成全員で可決】

【条例改正】

◇議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

◇特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

期末手当

0・05月分引き上げ

【主な内容】

国の人事院勧告に伴い、期末手当の額を改定するため、関係条文の改正を行うもの。

【賛成全員で可決】

◇職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

職員キニナルの期末・勤勉手当
0・1月分引き上げ

【主な内容】

国の人事院勧告に伴い、給料月額、期末手当及び勤勉手当の額等を改定するため、関係条文の改正を行うもの。

【賛成全員で可決】

◇国富町税条例の一部を改正する条例について

【主な内容】

地方税法等の一部改正に

伴うもので、新たな公益信託制度が創設され、「公益信託に関する法律」が改正されたことに伴い、寄附金税額控除の対象に公益信託の信託事務に関連する寄附金を追加するもの。

【賛成全員で可決】

◇国富町国民健康保険条例の一部を改正する条例について

【主な内容】

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施

行に伴い、健康保険被保険者証等が廃止されるため、関係条文の改正を行うもの。

【賛成多数で可決】

◇国富町寡婦等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について

【主な内容】

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、健康保険被保険者証等が廃止されるため、関係条文の改正を行うもの。

【賛成全員で可決】

【工事請負契約】

◇工事請負契約（令和5年度老人福祉館（仮）施設整備工事（建築主体工事）の変更について

令和6年12月末に

工事完成

【主な内容】

令和6年3月15日に工事請負契約を締結し、実施してきました建築主体工事について、主に外壁劣化部の補修工事等の設計変更により工事請負額を増額変更す

るもの。

【賛成全員で可決】

同意

◇公平委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて

川崎 信氏を再任

【主な内容】

令和6年12月23日をもって任期満了となる川崎 信氏を再度選任するもの。

【賛成全員で同意】

◇教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

海老原千浩氏・日高まり子氏を再任

【主な内容】

令和6年12月23日をもって任期満了となる海老原千浩氏及び日高まり子氏を再度任命するもの。

【賛成全員で同意】

【一般質問】

「町の考えを問う」

8議員が登壇

（次ページ）

「一般質問」とは…

議員が町の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問して確かめること。

【議員1人あたりの持ち時間は45分。】

スマートインターチェンジ周辺開発は？

Q 議員 開通して5年のスマートインターチェンジ周辺は、企業誘致など期待されたがほとんど整備されていない。町長の公約の周辺開発の具体的な考えは。

A 町長 市街化調整区域に位置し、農振農用地であるため、法的な条件クリアや軟弱地盤が問題となっている。「スマートインターチェンジ周辺開発検討会協議会」を設立し、あらゆる可能性を検討していきたい。

Q 議員 スマートインターチェンジ周辺開発検討協議会とは。

A 企画政策課長 産業界や

大学、金融界など産学官民の外部有識者を含めた組織で、様々な関係機関からの意見を聞きながら一定の方向性を導いていく組織を考えている。



国富SIC開通から5年 どうする？

安全のため 白線等の引き直し を早急に

Q 議員 本庄小学校周辺の通学路のグリーンベルトは消えかかっている、

通学の安全を確保できない。また、町道も消えかかった道路白線が多く、運転が怖いという声を聞く。引き直しはできないか。

A 町長 区間線の引き直しは緊急道路維持補修費で行っているが、予算に限りがあるため、交通安全事故防止の観点からも、通学路などを優先的に順次補修を行っていく。

選挙で投票しやす い支援の充実を



グリーンベルトが消えている…この状態で安全は確保できるのか？

Q 議員 投票所で障害のある人や認知症の高齢者がスムーズに投票できるサービスは。

A 選挙管理委員会委員長 各投票所に段差解消のスロープ、車椅子、コミュニケーション



各投票所の見やすいところ、使いやすいところに設置してほしい

Q 議員 住民票を地元に残したまま町外に居る場合の、不在者投票用紙をオンラインで請求できないか。

A 総務課長 オンライン請求は、郵送と比較すると、投票用紙が選挙人の手元に届く日数を短縮することができ。マイナポータルのアプリ機能を利用した運用となっている。次回の選挙から取り組んでいく。

近藤智子 議員が問う

スマートインターチェンジ周辺開発 交通安全 選挙投票支援



いいほしとみお
飯干富士 議員が問う

マイナ保険証 会計年度任用職員採用 選択的夫婦別姓

マイナ保険証は国民に浸透するのか？

Q 議員 政府は12月2日、健康保険証の新規発行を停止し、マイナ保険証の利用を基本にしたが、窓口での利用は全国的に低調である。本町の利用状況を伺う。

A 町長 令和6年9月時点のマイナ保険証保有率は国保の被保険者で69・3%、後期高齢者医療の被保険者で67・3%であった。
また、受診時の利用率は国保で12・9%、後期高齢者は10・0%であった。

Q 議員 高齢者等が受診する際、顔認証ができない時、暗証番号で本人確認を行うが、どちらもできない場合もあり得るが、その際の対応はどうしているのか。

A 町長 マイナ保険証の顔写真と受診者の顔を職員が見比べて本人と確認できれば受診可能である。

また、来年7月31日迄は現在持っている紙の保険証で受診できる上、期限が来る前にマイナ保険証をお持ちの被保険者に対して「資格情報のお知らせ」を、そうでない方には資格確認書を郵送する事になっている。

議員 マイナ保険証の利用者は限定的になると思われ、結局、マイナ保険証と資格確認書の両方が存在するため、行政の事務負担が増える。
また、更新手続きも煩雑なため、今の健康保険証が継続して使えるように制度を改めるべきである。

会計年度任用職員の採用と募集方法は？

Q 議員 総務省は6月28日、「会計年度任用職員制度の導入に向けた事務処理マニュアル」を改正し、「3年目公募」規定を撤廃した。

本町の会計年度任用職員採用の状況と改正に伴う雇止め、雇用継続、公募のあり方について伺う。

A 町長 今回「3年目公募」規定撤廃により上限回数を問わず、公募によらない再任用が可能となった。

本町では現在85名の会計年度任用職員を採用しており、内訳は事務系が36名、看護師などの専門職が49名である。

新規採用は各課のニーズに基づき、必要な人材の公募と面接を行っている。

雇止めについては、勤務評価が極めて低い場合にはあり得るが、該当するような事例

はほとんどない。

雇用継続については、令和2年度の会計年度任用職員制度の新設当初から、毎年公募を行い、新規申込者と在職者を公正に審査し、勤務実態等を評価しながら再任用を行っている。

公募のあり方については、地域の幅広い層から応募を促し、多様な能力を持つ人材を発掘する方針で、公募情報は各区の回覧、ホームページ、SNSを通してより多くの人に情報を届けている。

A 総務課長 勤務形態について、本町では全てパートタイム会計年度任用職員として勤務時間を週35時間（1日11時間）と設定しており、任期は最長1年となっている。

選択的夫婦別姓について町長の考えは？

Q 議員 夫婦同姓を義務付

けている先進国は世界で日本だけであり、国連の女性差別撤廃委員会は「夫婦同姓を義務付ける民法の規定は差別的な法規制だ」として、日本政府に選択的夫婦別姓制度の導入を勧告している。

女性の多くが（一部の男性も）婚姻によって氏を変えることで少なからず影響を受けており、女性の社会進出、経営者への道が妨げられている。女性活躍推進に欠かせない「選択的夫婦別姓」について町長の考えを伺う。

A 町長 この問題は国連から4回の選択制導入勧告や、最高裁の夫婦同姓規定の合憲判断、近年の「通称使用」の活発化等があるが、制度導入の判断は見送られている。

私個人としては、あくまでも、夫婦の責任において別姓か同姓かを決定すべきものと考えており、国の動向を注視していきたい。

旧深年小学校用地 は今後どうなる？

Q 議員 旧深年小学校用地の売却に向けた事業計画の進捗状況は。

A 町長 令和6年9月で賃貸借契約が終わり、複数の事業者より購入の申出があった。校舎の老朽化に伴い、庁内で利活用や売却に向け検討を行った結果、売却に向け進めている。

Q 議員 共有地になる部分などがあり、境界がわかりにくいと思うが、一般的な境界杭にするのか、また、どのような方式で入札を考えているのか。

A 財政課長 売買締結前にお互いに現地立ち合いの元、境界を明確にし、境界杭を打つなどに対応する。また、入札は公募型プロポーザル方式を考えている。

Q 議員 深年小学校の土地の敷地面積はどれぐらいあるのか、また、どの建物を売却予定なのか。

A 財政課長 敷地の総面積は1万1371㎡であり、体育館と隣接のトイレを除き、売却は校舎と校庭を予定している。



売却に向けて進みだした旧深年小学校校舎

影響額を伺う。

A 税務課長 基礎控除を75万円引き上げた場合、県の試算によると、令和5年度の課税状況をベースに計算した場合の本町の個人町民税減収の最大額は、3億1700万円になる。

Q 議員 個人への減税効果はかなりあると思うが、どのくらい軽減されるのか。

A 税務課長 基礎控除を75万円引き上げた場合、政府の試算によると、給与収入で年収210万円の人は、所得税と住民税合せて約9万円、年収500万円の人は、約13万円の税負担減となる。

A 町長 仮に実施された場合、本町も含め全国の自治体は大幅な財源不足となり、国からの補填や対策が講じられなければ、各種の行政サービスの維持が難しくなる。

Q 議員 最高で178万円に引き上げられた場合、本町もかなりの税収減となるが、

には思う。

健康器具はどこに 設置するのか？

Q 議員 やちよ荘移転に伴う、健康器具設置の計画は。

A 町長 旧愛染荘の改修工事も本年12月末をもつて完了する見込みであり、開館に向けて施設の設置及び管理運営に関する条例や規則、またこれに伴う予算案を検討中である。

健康器具利用サービスについても利用者の意向に配慮しながら、管理運営費用も含め、より利便性の高いサービス提供ができるように検討したい。

議員 現在のくにとみ屋の方にも設置の要望が多い。ぜひ検討をお願いする。

年収103万円の壁 の本町への影響は

Q 議員 年収103万円の壁について、178

たけだ みきお
武田幹夫 議員が問う

深年小学校跡地の売却に向けての進捗状況は



ひだか ひでとし
日高英敏 議員が問う

観光振興、新たなイベント挑戦、自治会運営、婚活支援

の挑戦は。

観光振興と新たなイベントへの挑戦とは

Q 議員 「元氣アップ国富」をキャッチフレーズに掲げる、町長の考える観光振興は。

A 町長 本町の観光資源である法華嶽公園等の観光開発を掲げ、近年、キャンプ場整備やドッグランの新設、遊休地の活用、音楽イベントやマルシェなど幅広い分野で活用をPRしている。

議員 本庄川かわまちづくり事業も観光開発に繋がる取組みを望む。

Q 議員 新たなイベントへ

A 町長 今年度からの新規事業として、「まちづくりイベント事業補助金」を創設している。地域活性化と交流人口の促進を図り、本町のPRに寄与することが補助要件となっている。

課題1点目は、少子高齢化により役員の成り手がいないことで、区の環境整備や各種行事の存続が難しくなっている。町の対応として、地域振興交付金で区の活性化を支援し、行事の再開には区と連携を図りたい。2点目は、若い世代が区に加入しないことや加入しても数年で脱退する場合もある。対応として、働く若者定住奨励金支給は区加入を要件としている。

区自治会の抱える諸課題とその対応は

Q 議員 コロナ禍以降、良好な地域コミュニティの維持・運営が難しくなっている。区自治会の抱える諸課題とその対応は。

議員 啓発チラシの見直しを望む。

A 町長 コロナ禍の行動制限により、人と人とのつながりが希薄化している。自治会の

区への加入案内

区民皆さんにとって一番身近な自治組織です

〇区に加入するとこんなメリットがあります

- ・困りごとの解決
困りごとが発生した際には近隣住民との相談ができ、役場などへも素早く繋ぎやすくなります。
- ・情報の入手
回覧板等で、ごみ情報やイベント情報など生活に密着した情報を入手しやすくなります。
- ・防災・防犯
災害対策の準備・防犯活動・子どもの通学時の安全対策など一人では限界があります。特に災害時は区のネットワークを活用することで、避難や安否確認など、災害対策の充実に役立ちます。

もっと見やすく、明るいチラシに

本町の婚活支援は

Q 議員 少子化の最大要因として未婚化・晩婚化が考えられる。本町の取り組む婚活支援は。

A 町長 出会いや結婚に意欲的な方の支援として、県が設置する「みやぎ結婚サポートセンター」への登録料、2年で1万円の半額を助成している。

Q 議員 半額と言わず全額を補助できないか。

A 企画政策課長 登録者数増加への取組みを加速化するため、新年度予算から全額補助を検討したい。

Q 議員 真冬のたなばた実行委員会が取組む「恋花火」の概要は。

A 企画政策課長 本

町の人口減少や知名度向上を目指す婚活イベントで、昨年に引き続き2回目の開催となる。

Q 議員 昨年の実績は。

A 企画政策課長 昨年度の「恋花火」では、男女17名の合計34名が参加し、3組は連絡先を交換したと聞いている。さらに、そのうちの1組のカップルが婚姻届けを出す予定になっている。

議員 今後もし出会いの機会が少ない男女の婚活支援の充実を望む。

将来の農業対策はどうする

Q 議員 農業従事者の高齢化や担い手不足による、農業の衰退が懸念される。農地の集積や基盤整備の必要があるが、どのように取り組むのか。

A 町長 全国的に農業従事者の高齢化や減少が懸念され、本町でも同様に大きな問題と捉えている。

関係機関と連携し、町内の17地区で地域計画の策定作業を進めている。

座談会を開催し、地域で話し合い、現状の問題や課題を明確にし、来年3月の広告を予定している。

地域計画の活動を通して将来の農業生産基盤の確立につなげたい。

Q 議員 近年の農家戸数及び平均年齢の推移はどうなっているか。

A 農林振興課長 農家戸数は徐々に減少し、令和5年では869戸で、4年間で48戸減少し、平均年齢については、ほぼ横ばいの66・9歳である。

Q 議員 耕地面積はどのように変化しているか。

A 農林振興課長 令和5年の田畑合計の面積は、2452haで近年5年では16haの減少である。

Q 議員 地域計画の進捗状況はどうなっているか。

A 農林振興課長 17地区のアンケート調査は実施済みで、来年1月までに座談会を完了し、意見集約・計画を策定した後、来年3月に、広告の予定である。

議員 土地利用型の農業では、生産効率の良い耕作地は不可欠である。

将来の本町農業を誰が担う

のか、スマート農業や大型機械の導入などを考え話し合う、地域計画推進に期待する。



生産効率の良い耕作地を！

地域防災の住民と共に目指す所は

Q 議員 地域防災は住民と共に目的の共有が必要だが、行政と町民それぞれ、どのような活動を目指すのか。

A 町長 大規模災害時には、まず自分で守る自助、次に地域住民を主体とする共助の取組が重要だ。

行政は防災計画を作成し消防団等の整備及び、自主防災組織充実と、その活動の促進を図る必要がある。

日頃から地域防災情報を町民と共有し、有事の際どのような役割を担うのか、理解を深める事が重要だ。

Q 議員 防災訓練の実施状況を伺う。

A 総務課長 町内62の自主防災組織の内、5地区で防災訓練を行い、他24地区で消防器の取扱いや避難路の確認などを行った。

Q 議員 防災訓練促進のため、区長初会において、訓練実施地区の、防災訓練の事例紹介はできないか。

A 総務課長 身近な地区の訓練状況は参考になる。広報など利用し周知方法の検討を行いたい。

Q 議員 消防団員の募集活動及び団員の要望等の把握はどの様になっているか。

A 総務課長 広報に掲載し、区長や地区役員に確認している。

要望に対しては、幹部会で協議し改善に努めている。

Q 議員 災害時に地域建設業者の役割は大きい、意見交換は行っているのか。

A 都市建設課長 年間1回は対策業務の確認などの意見交換を行っている。

議員 防災訓練を行う事で、困ったときは、お互い様の住民活動を活性化させ、地区の重要性を高めたい。子供達の参加や、炊き出し訓練も模索してほしい。

たにくち まさる
谷口 勝 議員が問う

将来の本町農業課題・どう取り組む地域防災



やまうち ちあき
山内千秋 議員が問う

町道の路肩復旧対策 粉木地区ため池等整備事業

崩壊した路肩の 復旧対策は

Q 議員 大雨やイノシシの被害等により、町道の路肩が崩壊しているところが数多く見られるが、復旧対策はどうしているのか。

A 町長 町道の災害を未然に防ぐ対策として定期的に職員や委託業者での巡回により、軽微な補修や側溝俊潔（しゅんせつ）などを行っている。近年災害復旧事業に該当しない被害が多く維持補修に多額の費用を要している。

Q 議員 近年の有害鳥獣による被害状況と狩猟免許所持者の状況は。

A 農林振興課長 近年の被害額は、令和4年度が58件の379万5千円、5年度が71

件の402万9千円となっている。また、町内の狩猟免許所持者は、令和6年12月現在62名で、うち銃免許41人、猟免許48人である。

Q 議員 除草作業と張りコンクリートの100m当たりの金額はいくらか。

A 都市建設課長 除草は、100m当たり1万3300円で、張りコンクリートは100m当たり87万5600円である。

議員 猟師の数は減り、イノシシの数は増えて、毎年大雨やイノシシの被害が多くなり、補修の金額は増えてくる。また、これから高齢化が進み、除草人数が減ってくることから、長持ちし、経費節減につながる張りコンクリートによる路肩復旧を年次的に行っていただきたい。



張りコンクリートによる路肩整備

粉木池の工事内容 等の説明を求める

Q 議員 来年度着工予定の粉木池ため池等整備事業の工事内容と、地域住民、生活環境への配慮及び対策はどのようなものか。

A 町長 この工事は堤体の耐震性能不足解消のため、中部農林振興局が主体となり、約4万立方メートルの補強盛土、洪水吐の改修、緊急放流施設等の設置工事を行うもので、交通環境面では、盛土材等の運搬経路を郡境の町道堀

内開拓線と高松粉木線の2ルートを一方通行とし、要所に複数の離合箇所を設け、交通誘導員も配置し地域住民への影響を最小限にとどめ、生活環境面では、定期的な散水を道路に施し、住宅や飼料作物、せんぎり大根等への防塵対策を計画している。

Q 議員 4万立方メートルの土砂運搬で多くの大型運搬車両が通行すると、運搬経路沿いの建物への影響も心配されるが、その対策については、どう対応するのか。

A 農地整備課長 通行速度等に十分配慮して影響のないように心掛け、不測の事態に備え、沿線家屋の事業損失事前調査済である。

事業損失事前調査とは、工事前に、損害が生じる恐れのある周辺の建物の損傷調査を行う事で、工事終了後、周辺の建物に損傷が生じた時に補償額の算出や住民への説明ができるように調査するものである。

ある。

Q 議員 工事中は、1年半程度給水ができないが、農家への説明については。

A 農林振興課長 受益地の多くが水田であり、1年半の作付け停止期間を考慮した結果、飼料作物を作付する方向で結論を出し、畜産農家や土地改良区の組合員との協議も今後計画している。

議員 安全第一で工事を進め、農家へ被害がないようにしていただきたい。



工事が始まる粉木池周辺

農業生産コスト上昇への対策を求む

Q 議員 肥料や資材に原油価格等、全ての価格の上昇、更に生産コストはここ数年で3割上昇したが、販売価格への転嫁は十分でない、早急な対策はないか。

A 町長 近年の農業を取り巻く環境は、海外情勢の変化や為替の影響もあって、生産コストの上昇とともに非常に厳しい農業経営であると認識している。

これまで国・県・町の燃油価格高騰対策や被服資材価格高騰対策、肥料価格高騰対策などを実施しており、本年度についても施設園芸省エネ機器導入緊急支援事業などを展開しながら価格高騰への影響緩和に努めてきた。

引き続き、町の支援事業も展開しながら、より効果的な対策となるよう努めていく。

Q 議員 ハウスの圃場の排水は一般的に素掘りが多く見られるが、収量アップ・品質の向上が期待できる開渠排水の補助はできないか。

A 町長 施設園芸における排水対策は、環境負荷を軽減し、持続可能な生産を維持するために重要な取組みとされ、適正な排水処理が求められる。

本町では、施設園芸圃場内の排水に対する支援事業は現在おこなっていない。

要望等の声を十分に聞いたうえで、対策として必要か研究する。

議員 開渠排水は設置コストが掛かるので町独自の補助を要望する。



ハウス周辺に開渠排水を

持続可能な森林・林業の確立に向けた取組みは

Q 議員 現状として、手入れが行き届いていない森林の増加、林業担い手の減少・高齢化、労働者不足などがあるが、対策と林業労働災害の取組みを伺う。

A 町長 近年では、森林伐採が活発化している中、伐採後の再造林については、森林所有者の高齢化や担い手不足

等による意識の変化等もあり、伸び悩んでいる状況である。

町としては県の目指す、再造林率日本一を掲げるグリーン成長プロジェクトを推進し、再造林事業への補助率嵩上げや森林環境譲与税を活用し、継続的に需要と雇用を創出し、林業事業者の経営安定と雇用促進を図っていく。

林業災害防止については、県・森林組合と合同伐採パトロールを実施している。

今後も関係機関と連携し、森林環境整備に努める。

Q 議員 再造林の推進と有害鳥獣の被害の軽減のために動物との住み分けは重要な事である。奥山の町有林には動物の餌となるどんぐりなどの品種の植樹はできないか伺う。

A 町長 町有林の植樹にあたっては、温室効果ガスの吸収、地球温暖化対策への貢献を図り、災害リスク低減、生態系の保護といった環境保全のほか、地域社会への貢献、林業資源の確保が目的である。

皆伐後の森林に動物の餌となる実のなる木を植樹すること

とは可能であり、生態系の回復や動物の生息環境の改善にも繋がることから7年度以降については、様々な観点から植林個所や樹種選定を行っていく。

Q 議員 今後の町有林の伐採計画・再造林計画において、伐採後の山林の崩土の危険性緩和及び生息する野生動物などの影響に大きな期待ができる群状皆伐や帯状皆伐にする事はできないか伺う。

A 町長 森林の伐採方法には主なものとして主伐・間伐のほか、群状皆伐や帯状皆伐がある。

いずれの伐採方法も森林資源の長期的利用を可能とするため、持続可能な森林管理となり、周辺環境への影響を抑えることから生態系に配慮した伐採方法であり、町有林においては、有効な伐採方法である。

現在は毎年5分の皆伐と植栽を1年おきに実施する大きな単位の群状皆伐を行っている。引き続き環境負荷の少ない伐採方法は検討していく。

ほよせみつひろ
穂寄満弘 議員が問う

農業支援・圃場の排水対策・森林伐採は生態系等に配慮！



みねまさのり 三根正則 議員が問う

新町長の重点政策のひとつ、「農業行政」について

本町の 農業行政について

Q 議員 畜産農家が抱えている課題として、子牛価格の低迷が続く中、濃厚飼料・粗飼料等の確保が重要であると考えます。

A 町長の重点政策に「畜産飼料の国産化推進やさらなる耕畜連携の支援」、「飼料用稲を守る」とあるが、どういった推進、支援に取り組むのか。

A 町長 畜産を取り巻く環境は、物価高や消費の減退により、枝肉価格の低迷に伴う子牛価格の低迷の他、飼料価格の高止まりによる生産コスト上昇など、大変厳しい環境に置かれている。

畜産経営を圧迫している飼料価格高騰については大変憂慮しており、粗飼料に関して

は、飼料用稲が定着し、栽培面積も町内水田の約半分を占めている。兼業農家作付も一定数いることから、将来を見据え専業農家への水田の預託や譲渡等の課題解決に向けて耕畜連携の更なる充実を図っていきたいと考えている。

飼料の国産化、特に濃厚飼料については輸入に依存している中、濃厚飼料となる飼料用作物の作付けや未利用資源の活用など県の研究機関とも連携して進めたいと考えている。

一方で、町内水田でトウモロコシ栽培を行っているとの話も聞いているので、栽培状況等聞き取りながら、先進的な取組み等あれば、町としても積極的な支援を検討していく。

Q 議員 町内の繁殖・肥育農家の戸数について、3年前と比較してどうなっているか。

A 農林振興課長 令和2年の繁殖農家は149戸、肥育農家は16戸となっている。令和5年の繁殖農家は145戸で、肥育農家は14戸となっており、繁殖で4戸、肥育で2戸の減となっている。

Q 議員 価格低迷が続いている子牛価格についても3年前と比較してどうなっているか。

A 農林振興課長 令和2年は72万6298円、令和5年は53万7563円となっており、18万8735円の減となっている。

Q 議員 配合飼料価格についても同様に伺う。

A 農林振興課長 バラ1t当たりで、令和3年と6年の対比で、1万7182円上がっている。

Q 議員 町内の水田面積、飼料用稲の作付面積について

伺う。

A 農林振興課長 令和6年度の水稲共済細目書の台帳面積で、水田面積1664.6haのうち、飼料用稲の面積は、813.1haである。

Q 議員 飼料用稲以外の飼料作物の品目と作付面積について伺う。

A 農林振興課長 イタリアンライグラスが441.9ha、えん麦が38.3ha、ソルガムが13.7haで、延べ493.9haとなっている。

Q 議員 町長の政策の一つに、新作物の開発とあるが、どういった特産物を推進するのか。

A 町長 水田における米粉用米の作付け推進と米粉商品の開発、放置竹林の解消等を目的とした筍メンマの商品開発、桑の葉茶の栽培製造など、県の食品開発部門と連携して、

特産品の開発・向上を図り、雇用の創出にもつながるよう、研究していきたい。

議員 始めの町長答弁にあった、トウモロコシ栽培を畜産農家は注目すべきで、デントコーン生産に取り組んで、自給飼料アップを目指す事が大事である。

その栽培には、土壌改良にもなる町クリーンセンターの完熟堆肥を使っていたきたい。畜産農家はもとより、施設園芸農家や露地野菜生産者などに使用していただき、様々な作物を作ってもらいたい。

もっと行政と農業関係者が意見交換する会合等の計画を要望する。

この事で、国富町の農業が元気になるのではないのでしょうか！

「改善・改革・創造」の精神の基に さらにグレードアップした国富に！

日高町長 所信表明（抜粋）



私は、このたびの国富町長選挙におきまして、町民の皆様からの温かいご支持をいただき、第19代国富町長に就任させていただきました。

これまでに築き上げた人脈を活かして、町民の皆様のご期待に添え、ふるさと国富に恩返しができますよう、国富をしつかりと守り・育て・伸ばし、誠心・誠意、全身全霊をもって町政発展に努めていきます。

議会・町民の皆様と英知を結集し、常に「改善・改革・創造」の精神の基に、現状をしっかりと切り開き、さらにグレードアップした国富、町民が声に出して誇れる町・国富、「元気アップ国富」を目指してまいります。

それではここで、まちづくりの考え方について、申し述べたいと思います。

1 つ目は、**食と農地を守る！農業の再生**であります。

近年の農業資材価格等の高騰による農業経営の影響緩和のため、農業資材の効率的な利用について研究し、必要な支援を講じていきます。

また、本町の新たな特産となる農作物について、消費者ニーズに沿った作物の開発推進に努めていきます。

さらには、農業の担い手が今後減少することに鑑み、農地の大区画化を視野に入れ、必要に応じて権利移転や貸借を促進する施策を検討してまいります。

宮崎の農業をリードできるような、力強い国富の農業の再生を目指してまいります。

2 つ目は、**地域開発と商業振興対策**であります。

スマートインターチェンジ周辺の開発については、検討協議会を立ち上げ、様々な土地利用の可能性について検討するとともに、市街化調整区域の見直しの必要性なども平行して研究していきたいと考えています。

また、半導体工場の進出については、移住・定住促進や県道整備なども含めたインフラ整備などとともに、農村地帯との調和のとれた地域づくりを目指していきます。

さらに、ふるさと納税事業のさらなる強化を図り、特産品の開発や増収により、全力で自主財源の確保を強化していきます。

3 つ目は、子育て・福祉・保健医療の充実の強化であります。

婚活対策として、出会いの場を求めている町民の方には、県の機関と連携して、支援の強化を図っていきます。

また、シニア元氣アップ運動

をより充実強化し、日本一、高齢者が元氣な国富づくりを目指していきます。

さらに、(仮称)町総合保健福祉センター建設につきましても、将来の保健・福祉事業の拠点となる施設でありますので、慎重に検討を進めていきます。

4 つ目は、安全・安心・防災・減災対策であります。

南海トラフの発生に備え、消防団の資機材の強化を図るとともに、地域の自主防災組織や防災士などを中心とした自助・共助・公助の取組を促進し、災害に強いまちづくりに努めていきます。

また、災害の防止、復旧、復興には地元建設事業所や消防団員の存在が極めて重要となりますので、これまで同様、団員確保や事業所の育成にも努めていきます。

さらに、(仮称)宮崎西警察署

の移転については、近隣住民の皆様の見解も十分考慮しながら、円滑な建設事業を支援し、安全な地域拠点の創出につなげていきます。

5 つ目は、教育・文化スポーツ・観光対策であります。

法華嶽公園については、自然を活かした新たな観光資源を研究し、身の丈にあった観光開発に努めるとともに、アリーナくにとみを活用した新たなイベントの開催などにも挑戦していきます。

また、3年後の国スポへの対応強化とそれを契機とした、スポーツ人口の増加にも努め、地域の活性化につなげていきます。そのほか、行政デジタル化の推進であります。

町民の利便性向上と事務の効率化、省力化による働き方改革を積極的に推進するため、デジタル技術の活用をさらに進めて

いきます。

以上、所信の一端を申し上げますが、まずは町民の皆様が安定した暮らしを送れることが大切であります。

そのなかで元氣な人と地域をつくり、町民の方々が生きがいをもてるまちづくりに努めてまいります。

そのためには町の健全な財政運営は欠かせません。

厳しい財政状況の中で実現の難しいものも多くあると思いますが、誠心・誠意、その実現に向けて努力する決意であります。

議会の皆様、町民の皆様と一緒に becoming 「元氣アップ国富」の実現を目指してまいりますので、皆様方の特段のご理解と、ご指導、ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

※この所信表明の全文は、町ホームページの会議録をご覧ください。

総務厚生常任委員会 政務研修

(10月1日～3日)

テーマ 議会改革の取組み

【岡山県 美咲町議会】

委員長 近藤 智子 副委員長 三根 正則
委員 飯干 富生 委員 緒方 良美
委員 武田 幹夫 委員 穂寄 満弘(今回執筆)

「研修報告」

総務厚生常任委員会は、「森のたまご」を使った卵かけご飯発祥の地として知られている岡山県の中央部に位置する町、久米郡美咲町で「議会改革の取組みについて」をテーマに、パーパレス会議・議会のICT化・議員間討議などの取組みを視察しました。

ここ美咲町議会の取組みは、2022年「第17回マニフェスト大賞」で躍進賞を、翌年の「第18回マニフェスト大賞」で議会改革優秀賞を

受賞し、全国的に評価されています。

その取組みとしては、議会のパーパレス化として、令和3年からタブレット使用による議会を実施しています。

また、令和5年6月には、大規模災害の発生を想定し、議会業務継続計画（議会BCP）に基づき、総合支所職員は各支所から、議員は自宅からリモートで参加し、美咲町議会初のオンライン委員会も行っています。

さらに、視覚障害がある人のための、音声による「声の議会だより」も公開し、開かれた議会を進めています。

議員間討議の取組みでは、政策課題について課題や将来展望などを研修した上で、政策研修会と題して会議を行い、課題解決に向けた提言を考え、議会からの要望書をまとめて町執行部に提出しています。国富町議会も自由討議を始めており、討議を重ね、議会からの要望書などの提出に繋がっていきたいと考えています。

美咲町議会では、議会活動を充実させるため、町民からの積極的な意見をもらうことを目的とした「出前議会」も開催しており、議会アンバサダーとして委嘱している美作大学、美作高校、岡山大学の学生との意見交換もしています。

更に、美作高校と議会は、SDGsパートナーシップ包括協定連携事業として「未来社会の担い手&ムーンショット研究者交流会」などを開催しています。国富町には本庄高校があります

ので、高校生との意見交換会などに取り組むことも必要ではないかと思いました。

今回の研修を受け、国富町議会も美咲町議会のように子ども議会や出前議会など、町民の幅広い意見の言える、聞ける機会を増やし、開かれた議会を目指すべきと強く感じました。



到着すぐ 美咲町議会議員の方々のおもてなしを受け、感激しました。

・ 今回の表紙 ・

～ キク生産者を訪問しました ～



一本一本手作業でわき芽を取る作業中の川崎大輔さん、父・辰美さんご家族(須志田東)にご協力いただきました。

本町には、8戸の農家があり、延べ7.7haでキクが栽培されています。

栽培されているのは「国富神馬(じんば)」という国富町独自の品種で、小葉で花にボリュームがあるのが特徴とのこと。

本町のキクは、姿、形、花の付き方などが揃っており、評価されています。

皆さん
傍聴に来て
ください

次の定例会は
2月28日開会予定です！

手続きは簡単！

受付簿に必要事項を記入するのみ。

◆問い合わせ先(議会事務局)
電話 **75-3111** 内線 **282**

広報特別委員会
委員長 武田 幹夫
副委員長 日高 英敏
委員 谷口 高幹
委員 緒方 良勝
委員 山内 秋美
委員 飯干 富生

全国民が見守っている「年収103万円の壁」はどうなるのだろうか。1995年以降引き上げが行われていなかった「基礎控除」は、がっちりとしたもので変える事は容易ではないと思っていた。しかし、「基礎控除」に風穴を開けてくれた政党案が出てきた。さあ、全国民が見守る中、その後の結果が気になるところだ。いずれにしろ、国民が税に対して興味を持ってきた事には間違いない。野党が、いや国民が納得できる額を出さないことには、与党の支持率が想像以上急落する事は間違いないだろう。このようなことが、失われた30年と言われる一つではないかと考える。政府も最低限の生活ができるよう、国民目線の政治をやっていたいただきたいものだ。

(幹夫)

議会の動き

令和6年12月23日から
令和7年2月28日まで。

12月23日	○国富町農業振興対策協議会
25日	○県市町村総合事務組合臨時会(宮崎市)
令和7年1月4日	○消防始め式
6日	○仕事始め式 ○新年賀詞交歓会
10日	○令和7年新春子どもの声を聞く会
12日	○はたちの成人式式典
21日	○郡議長会・町長会合同研修会
23日	○総務厚生常任委員会所管事務調査(福岡県)～24日
30日	○県町村議会議長会全議員研修会[時局講演会](美郷町)
2月3日	○東諸県郡正副議長研修会
6日	○文教産業常任委員会所管事務調査(鹿児島県)～7日
10日	○東諸県郡町議会議員研修会・議員大会
12日	○県町村議長会役員会
19日	○県町村議長会定期総会・研修会
26日	○議会運営委員会
28日	○第1回定例会

編集後記